

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第36期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	ワイエイシイ株式会社
【英訳名】	Y.A.C. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 平井 雄一
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 平井 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	8,686,560	18,711,411	18,050,144	22,423,578	21,197,838
経常利益 (千円)	558,741	1,508,301	2,401,555	3,583,626	2,371,781
当期純利益 (千円)	312,713	1,197,905	1,504,889	2,103,194	1,524,161
純資産額 (千円)	3,460,652	4,612,062	6,207,638	10,044,175	10,729,599
総資産額 (千円)	11,731,395	15,743,317	18,865,524	23,607,748	21,401,670
1株当たり純資産額 (円)	402.79	536.61	702.51	1,040.62	1,154.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.44	139.39	167.83	219.11	158.12
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	138.47	165.49	217.89	-
自己資本比率 (%)	29.5	29.3	32.9	42.5	50.1
自己資本利益率 (%)	9.0	26.0	27.8	25.9	14.7
株価収益率 (倍)	16.7	5.4	14.4	9.9	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	925,057	2,541,697	15,140	2,095,262	2,823,265
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	798,960	391,952	417,519	91,493	306,163
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,020,323	2,020,626	1,652,911	1,400,854	2,582,131
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,662,824	2,581,548	4,726,712	5,335,680	4,621,064
従業員数 (人)	185	189	196	232	234

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数には、契約社員等の臨時雇用者は含まれておりません。

4. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	8,482,904	17,937,969	17,312,543	20,927,391	20,302,077
経常利益 (千円)	535,691	1,194,297	2,145,165	2,859,401	1,764,025
当期純利益 (千円)	309,345	899,856	1,394,905	1,576,519	1,366,833
資本金 (千円)	1,690,159	1,692,098	1,737,362	2,756,680	2,756,680
発行済株式総数 (千株)	8,610	8,617	8,781	9,674	9,674
純資産額 (千円)	3,415,914	4,263,710	5,733,704	8,989,452	9,606,329
総資産額 (千円)	11,513,135	15,232,103	17,948,465	21,796,094	19,594,207
1株当たり純資産額 (円)	397.58	496.08	648.40	931.35	1,033.19
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	20 (-)	30 (15)	40 (20)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.05	104.71	155.10	164.24	141.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	104.01	152.94	163.33	-
自己資本比率 (%)	29.7	28.0	31.9	41.2	49.0
自己資本利益率 (%)	9.0	21.1	27.9	21.4	14.7
株価収益率 (倍)	16.8	7.2	15.6	13.3	6.6
配当性向 (%)	-	-	12.9	18.3	28.2
従業員数 (人)	173	176	179	183	184

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数には、契約社員等の臨時雇用者は含まれておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年5月	包装機に関する機械器具及び熱処理炉の設計製造販売を事業目的とし、資本金2,100千円をもって東京都昭島市にワイエイシイ株式会社を設立
" 6月	産業用包装機械業界に参入、食品業界向け包装機ならびにクリーニング業界向け包装機を開発、販売を開始
昭和50年8月	本社を東京都立川市に移転
" 10月	部品加工の子会社としてワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社を資本金1,000千円で東京都立川市に設立
昭和51年5月	昭島工場を東京都昭島市に竣工
昭和52年1月	クリーンベンチの製造・販売を開始し、半導体業界に参入
昭和55年9月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社の機械組立および加工等の業務を廃止
昭和57年5月	本社工場竣工、本社を東京都昭島市に移転、昭島工場（東京都昭島市）の呼称を昭島第一工場とする。（平成15年12月に売却し閉鎖）
昭和59年2月	コンピュータシステムの販売会社として、ヤックシステム株式会社を資本金8,000千円で東京都昭島市に設立、酒販店向けPOSシステムを開発、販売を開始
昭和60年8月	フロッピーディスク包装機の製造・販売を開始し、磁気ディスク業界に参入
昭和62年6月	磁気ディスク業界向けフローティングテーププロセス装置（FTP）を開発、販売を開始
昭和63年7月	本社工場（東京都昭島市）増築工事竣工
平成元年3月	半導体業界向けサブ基板ICハンドラーを開発、販売を開始
平成2年4月	液晶用ガラス基板の表面研磨装置の製造・販売を開始し、液晶ディスプレイ業界に参入
平成3年4月	ヤックシステム株式会社を吸収合併
"	カリフォルニア駐在員事務所を米国カリフォルニア州サンタクララに設置
" 6月	昭島第二工場を東京都昭島市に竣工
平成4年3月	テクニカルセンターを東京都昭島市に設置
平成5年3月	クリーニング業界向け立体分配システムを開発、販売を開始
" 11月	半導体・磁気ディスク業界向け超クリーン包装システム(U.C.P.F.)の開発、販売を開始
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年10月	各種自動化機器の製造、販売会社としてHYAC Corporationを資本金200千US\$で米国カリフォルニア州に設立、同じくDESITECH Pte Ltdを資本金300千SG\$でシンガポールに設立
平成8年11月	クリーニング業界向け「ハーフワイシャツmini」「ローハイトタイプ立体包装機」ならびに「ビジュアルPOSレジスター」を開発、販売開始
平成9年11月	現在地に昭島第二工場竣工。（旧昭島第二工場を閉鎖し、その機能を移転）
"	クリーニング業界向け「ローコスト立体分配機」「高速ローハイト立体包装機」を開発、販売開始
平成10年7月	ICテストハンドラー「TH-7000」開発に着手
" 10月	ディスクメーカー向けクリーン搬送システムの開発、製造を開始
" 11月	酒販店向けPOSシステム「Windows対応型」を開発、販売を開始
平成11年12月	DESITECH Pte LtdをYAC Systems Singapore Pte Ltdに社名変更
平成12年4月	株式会社プラズマシステムを吸収合併し、液晶用プラズマ・ドライ・エッチング/アッシング装置業界に参入。（同社の国立事業所新館・別館を取得、それぞれ平成15年11月、平成17年3月に売却の上閉鎖し、テクニカルセンターにその機能を移転）
"	エム・シー・エレクトロニクス株式会社よりICハンドラー及び関連事業の営業権を譲受。（同社の本社及び工場であった現半導体熊本製作所を取得）
平成12年7月	ワイエイシイサービスエンジニアリング株式会社は、ワイエイシイエンジニアリング株式会社に社名変更し、営業を再開
平成13年10月	富士洗機株式会社よりクリーニング関連事業の営業権を譲受、同時に富士洗機株式会社の親会社である富士車輛株式会社から資産の一部を譲受。
平成15年2月	台湾Chinese United Semiconductor Equipment Manufacturing Inc.と資本提携を含む包括業務提携契約締結（平成18年2月に同契約を解消）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

年月	事項
平成18年 8月 平成18年10月	旧吉村精機株式会社（現「ワイエイシー新潟精機株式会社」）の全株式を取得し子会社化 当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場 （平成18年12月1日に当社株式のジャスダック証券取引所の上場を廃止）
平成19年 5月 平成19年12月	株式会社NDマテリアル（高知県香美市）の全株式の40%を取得し関連会社化 当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定

3【事業の内容】

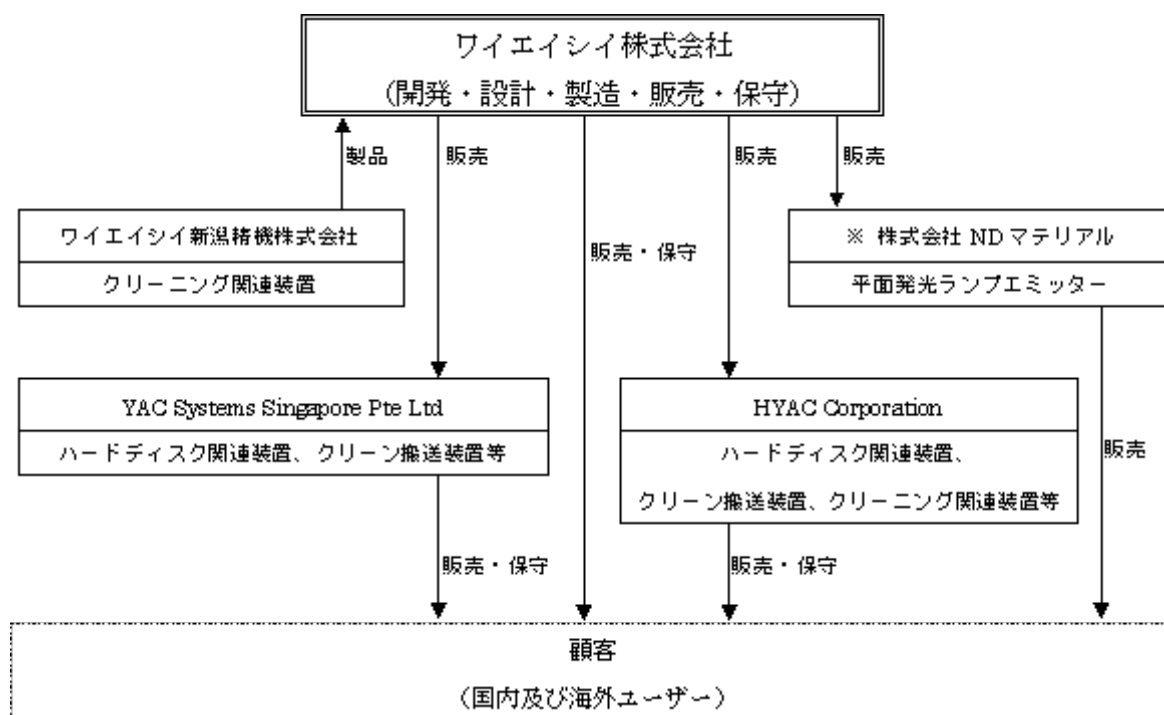
当社グループ（当社及び当社の関連会社）は当社（ワイエイシイ株式会社）、子会社3社により構成されており、産業用エレクトロニクス関連製品、クリーニング関連製品等の開発・設計・製造・販売・アフターサービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業内容	当社と関連会社の位置付け	
産業用エレクトロニクス 関連事業	主要な製品はハードディスク関連研磨装置、クリーン搬送装置、ICハンドラー 液晶用ドライ・エッチング装置/アッシング装置等であります。	
	ハードディスク関連装置 クリーン搬送装置等	当社が開発・設計・製造・販売するほか、子会社であるHYAC Corporation（米国）及びYAC Systems Singapore Pte Ltd（シンガポール）の2社が現地顧客向けに一部の製造・販売・保守サービスを行っております。
	ICハンドラー等 液晶・半導体用ドライエッチング装置/アッシング装置	当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行っております。
クリーニング関連 その他事業	主要な製品は、シャツ用・ウール用プレス機、包装機等であります。 当社が開発・設計・製造・販売・保守サービスを行うほか、子会社のワイエイシイ新潟精機株式会社が一部製品の製造を行っており、主に北米向け製品については、子会社のHYAC Corporation（米国）が販売・保守サービスを行っております。	

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員(人)	
(連結子会社) ワイエイシイ新潟精機株式会社	新潟県妙高市	百万円 30	クリーニング機器の製造	100	2	2	当社製品の製造
HYAC Corporation	米国カリフォルニア州	千米ドル 400	各種自動化機器の製造、販売	100	2	2	当社製品の製造・販売及びアフターサービス
YAC Systems Singapore Pte Ltd (注2,3)	シンガポール	千シンガポールドル 613	各種自動化機器の製造、販売	100	2	2	当社製品の製造・販売及びアフターサービス
(持分法適用関連会社) 株式会社NDマテリアル(注1)	高知県香美市	百万円 30	FEL用エミッターの開発・製造・販売	40	3	-	-

- (注) 1. 当社は、株式会社NDマテリアルに対し平成19年5月に800万円、平成20年2月に400万円の資本参加を行い40%の株式を取得しました。
2. 特定子会社に該当しております。
3. YAC Systems Singapore Pte Ltdについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)売上高	3,734百万円
(2)経常利益	482百万円
(3)当期純利益	395百万円
(4)純資産額	1,322百万円
(5)総資産額	1,671百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業用エレクトロニクス関連事業	161
クリーニング関連その他事業	52
全社(共通)	21
合計	234

- (注) 1. 従業員数には、契約社員等の臨時雇用者は含まれておりません。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
184	41.6	9.7	5,502,870

- (注) 1. 従業員数には、契約社員等の臨時雇用者は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国への順調な輸出の増加により、景気は概ね回復基調で推移してまいりましたが、後半には、米国のサブプライムローン等の問題に端を発する米国経済の減速、原油や原材料価格の高騰、為替の急速な円高などにより、企業収益に先行き不透明感を増大させながら推移してきました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、変化の激しい経営環境に柔軟に対応すべく、高収益企業への挑戦、事業規模の拡大に重点をおいた経営施策を推進してまいりました。その結果クリーニング関連事業その他の事業は、増収増益となりましたが、主要な分野である産業用エレクトロニクス関連事業は、液晶パネル製造装置は順調に推移したものの、一方でハードディスク製造装置および半導体関連装置が低調であったため、全社では減収減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は211億97百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は22億95百万円（同37.6%減）、経常利益は23億71百万円（同33.8%減）、当期純利益は15億24百万円（同27.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

「産業用エレクトロニクス関連事業」

産業用エレクトロニクス関連事業につきましては、液晶パネル関連装置分野では、日本の市場を中心に堅調に推移しましたが、ハードディスク関連装置および半導体関連装置分野では、各メーカーの設備投資動向が後倒しとなる傾向が目立ちました。

この結果、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高は、190億52百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は25億79百万円（同36.4%減）となりました。

なお、産業用エレクトロニクス関連事業の売上高の内訳は、液晶関連が109億19百万円（前年同期比16.2%増）、ハードディスク関連が70億39百万円（同28.9%減）、半導体関連が10億93百万円（同22.1%減）となりました。

「クリーニング関連その他事業」

クリーニング関連その他の事業につきましては、北米及びアジア向けの輸出が拡大する一方で、新製品の国内販売も順調に推移しました。

この結果、クリーニング関連その他事業の売上高は、21億45百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は2億91百万円（同39.5%増）となりました。

事業の所在地別セグメント業績につきましては、以下のとおりであります。

日本

産業用エレクトロニクス関連事業およびクリーニング関連その他の事業とも概ね順調に推移しましたが、原材料費等のコストアップ要因により、売上高は170億円（前年同期比4.1%減）、営業利益は25億23百万円（同26.8%減）となりました。

北米

産業用エレクトロニクス関連事業において、売上・利益とも低調に推移したことから、売上高は4億62百万円（前年同期比52.9%減）、営業利益は1億円（同28.6%減）となりました。

アジア

全般的に概ね順調に推移しましたが、産業用エレクトロニクス関連事業が後半伸び悩み、売上高は37億34百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は5億8百万円（同17.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ7億14百万円減少し46億21百万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュフローは、28億23百万円の使用（前連結会計年度は20億95百万円の獲得）となっております。これは主に仕入債務の減少及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュフローは、3億6百万円の使用（前連結会計年度は91百万円の使用）となっております。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュフローは、25億82百万円の獲得（前連結会計年度は14億円の使用）となっております。これは主に借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	12,207,820	46.2
クリーニング関連その他事業(千円)	1,644,939	4.5
合計	13,852,760	42.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業用エレクトロニクス 関連事業	16,412,029	24.8	10,192,172	20.6
クリーニング関連その他事業	-	-	-	-
合計	16,412,029	24.8	10,192,172	20.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 販売数は取扱品目が多品種にわたり表示が困難なため記載は省略しております。

3. クリーニング関連事業については、販売計画に基づいた見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
産業用エレクトロニクス関連事業(千円)	19,052,020	8.0
クリーニング関連その他事業(千円)	2,145,818	24.7
合計(千円)	21,197,838	5.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおり
で
あります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	3,124,000	13.9	1,836,000	8.7
シャープ株式会社	954,550	4.3	4,482,487	21.1

3【対処すべき課題】

当社グループ製品の中心市場である液晶業界では、大型平面テレビの販売が好調に推移しており、ハードディスク業界においても、各種デジタル家電の普及により、ハードディスクのパーソナルコンピュータ以外への用途が急速に拡大しております。このような状況下、各液晶パネルメーカー、ハードディスクメーカーは相次いで工場の新設・増設を行っており、これに伴う生産設備への投資が急増しております。

当社グループといたしましては、このような外部好環境を十分に活かすことはもとより、当社グループが培ってきた先進技術をベースに積極的な提案営業を推進し、マーケットリーダーとしてのポジションを一層確かなものとする事により、より収益力の高い事業を展開していく所存であります。

その具体的施策は以下のとおりであります。

研究開発の拡充

当社グループの主力製品になっております液晶関連装置につきましては、年々大型化するガラス基板サイズに対応するための関連技術を、用途が急拡大しているハードディスク関連装置につきましては、小径ディスク対応、高密度化対応技術を継続して開発して参ります。また当社が保有するプラズマ源を利用したプロセス技術ならびに精密研磨技術等をベースに、応用技術・応用製品の開発にも中長期的な視野に立って積極的に取り組んで参ります。

生産体制の再構築

当社はその製品の生産におきましては、常に変化する生産量に即応するために、外部協力会社との連携も含め、都度体制の見直しを図っておりますが、量的な変化はもとより技術革新による質的な変化に対しても十分な対応を図りつつ、適正な利益を安定的に確保するため、必要に応じて海外からの仕入、海外での生産の拡充も含めた更なる生産体制の見直しを図って参る所存であります。

財務体質の強化

当社は財務体質の改善のため、遊休資産の処分・有利子負債の縮小等に努めておりますが、今後も期間利益の創出を基本に財務体質の改善を図り、より安定した事業経営と業容の拡大に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って影響の極小化に務めております。現在、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

シリコンサイクル、クリスタルサイクルに係るリスク

当社グループでは、主に産業用エレクトロニクス業界を対象として、その生産ラインで用いられる各種生産設備の開発・製造・販売を行っております。半導体業界においてはいわゆるシリコンサイクル、液晶業界においてはクリスタルサイクルといわれる需給が変動する業界特有の景気変動があり、そうした景気変動による市場動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達に係るリスク

当社グループでは、運転資金、各種投資資金の調達には金融機関からの借入、社債の発行、株式の発行等を適宜活用し、その多様化を図っております。今後とも多様な資金調達の継続によるリスク分散を図ることはもとより、期間利益の着実な積み重ねにより自己資本の一層の充実を図っておりますが、金融市場を取り巻く環境の変化によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動に係るリスク

当社グループでは、借入金利の変動によるリスク回避に目的を限定してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っておりますが、将来の金利変動を含む事業環境の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。（なお、投機的な取引及び短期的な売買益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。）

カントリーリスク

当社グループは、産業用エレクトロニクス関連装置事業を中心としており、その最終納品先の多くは米国、アジア地域を中心とした海外であります。この為、当社グループが製品を販売している国や地域において経済・社会情勢に変動があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動に係るリスク

当社グループでは、海外顧客向け製品についてはその多くを国内の代理店経由の取引としており、当社グループとの売買代金の決済通貨を円建てとして為替リスクを最小限にしております。しかしながら今後為替レートが大きく変動し、販売価格の変更を含めた販売諸条件の見直しが必要となる場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の価格変動に係るリスク

昨今、国内エレクトロニクス業界の活況とアジア経済の急伸により原材料の需給が逼迫しており、当社グループ製品の原材料・部品の価格が上昇の傾向にあります。当社グループにおきまして、原価の上昇を最小限に留め、利益を確保すべく、調達部門はもとより営業、設計、製造の全部門において徹底した原価管理と原価削減に努めておりますが、これらの価格が一段と上昇した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新への対応に係るリスク

当社グループの中心事業となっておりますエレクトロニクス業界は、技術革新が激しく、当社グループにおいても業界動向を注視し、顧客ニーズの変化に即応すべく新技術の習得・対応に努めております。しかしながら、当社がこれらの技術進歩に迅速に対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に係るリスクについて

当社グループは、製品開発に伴い多くの知的財産権を取得・保有しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他者が無断使用すること等に起因して提訴に至り、多額の訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは他者の知的財産権を侵害しないよう充分な配慮のもと製品開発を行っておりますが、他者よりその知的財産権を侵害したとして紛争が発生することも考えられます。これらの事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成・流出に係るリスク

当社グループの事業運営は専門性の高い有能な人材に支えられており、業績の維持・成長を図るためには、それらの人材の確保、育成が不可欠であります。当社グループでは有能な人材の確保、社内教育の充実に努めておりますが、必要に足る人材の確保、社内教育が計画通り進まない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩に係るリスク

当社グループは技術情報・営業情報・経営情報等様々な秘密情報を保有しております。当社グループではそれら秘密情報の漏洩管理に努めておりますが、情報が漏洩した場合には、有形無形の損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

社長への依存に係るリスク

当社の代表取締役社長百瀬武文は、昭和48年の当社設立以来の最高経営責任者であり、当社の経営方針や戦略の決定等各方面において重要な役割を果たしていることから、当社の同社長への依存度は高いものとなっております。

当社では、執行役員制度の採用等、同社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により同社長の業務遂行が困難となった場合には、業績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質問題による信用低下に係るリスク

当社グループの事業運営は、当社製品の品質に対する顧客からの高い評価と信頼性によって確保されております。製品の出荷において品質管理を充分に行い、顧客からのクレーム防止に努めておりますが、予期せぬ品質問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

産業用エレクトロニクス関連事業の売上構成比に変化に係るリスク

当社グループでは、その売上高の約90%を産業用エレクトロニクス関連事業に依存しております。エレクトロニクス業界には上記(1)に記載した需給関係の変動があり、それらに伴い当社グループの顧客の設備投資計画が大きく変動することがあります。これらの影響によりエレクトロニクス業界の設備投資額が大きく減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

国内製造拠点における製造・供給不能リスクについて

当社グループは、製品の開発・製造および配送拠点については一部を除き、本社昭島市に集中しており、地震・火災・風水害の自然災害により多大の損害を蒙った場合には、製品の供給が一時滞ることによって業績に影響を受けます。

訴訟に係るリスク

当社グループでは、その経営判断、業務執行においては、会社の利益に反すること、他者の利益を侵害し、或いは他者に損失を与えないよう、コンプライアンス体制の強化を図っておりますが、他者から訴訟を提起され結果的に敗訴した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全に係るリスク

当社グループの取扱製品は主に産業用装置であることから、機能・性能はもとより、ユーザーの使用における安全の確保が重要な要素となっております。そのため当社グループでは、製品設計・部品選定に当たっては必要な各種安全規格に準拠し、製品の出荷に当たっては、ユーザーに対して正しい操作・保全方法を記載した説明書等を発行し、必要に応じて操作・保全に関する講習を行っており、また、必要な保険類を付保しリスクの軽減に努めております。しかしながら、予期せぬ事由等により当社製品に起因してユーザーに被害が発生した場合には、損害賠償、訴訟等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

相手先	契約内容	契約期間
兼松株式会社	米国Lam Research CorporationのTCP技術を核とした液晶用製造装置の開発及び製造業務委託に関する基本契約	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社ディー・エス・アイ	半導体業界向け各種熱処理炉の販売に関する業務提携契約	自 平成11年6月24日 至 平成13年6月23日 以降1年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループは、産業用エレクトロニクスの製造装置及びメカトロニクスの先端分野において、今後の事業の柱となる製品の研究開発を進めております。

セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果等につきましては、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億87百万円であります。

産業用エレクトロニクス関連事業

(1) 大型ガラス基板対応プラズマドライエッチング装置の開発

大型液晶テレビの急速な普及により、液晶表示機メーカー各社は大型表示機製造における生産効率の向上とコスト削減の為、大型ガラス基板対応装置の設備投資を続けております。当社グループでは、この市場のニーズに応えるべく継続的に取り組んでおります。プロセス要素技術開発と併せ、第8世代大型ガラス基板サイズ対応のプラズマドライエッチング装置の開発を行い、納品をいたしました。

(2) 小径ディスク用パニッシャー（磁性体部の精密研磨装置）の開発

近年ハードディスクの用途も、モバイル機器やデジタル家電を中心とした分野にも急拡大し、ハードディスクの小型化ニーズが更に強まっております。当社グループにおきましても、従来から小径対応装置の開発・製造に注力してまいりました。今後は次世代（ディスクリート、パターンド）メディアに対応した装置の開発に努めてまいります。

(3) 半導体業界向けクリーンコンベアの開発

クリーンコンベアにつきましては、従来からハードディスクの製造工程用クリーンコンベアとして製造・販売し好評を博しておりますが、これらの技術を応用し半導体ウエハーのカセット用及び液晶パネル用クリーンコンベアとして製品開発し、更なる市場拡大に努めてまいります。

(4) 平面発光ランプエミッター製造装置の開発

当社グループは、当連結会計年度中に、株式会社ND材料に資本参加し、平面発光ランプエミッターの事業化を進めてまいります。水銀レス・長寿命の次世代照明として期待される平面発光ランプの心臓部ともいえるエミッターの量産に向けて、平面発光ランプエミッター製造装置の開発に努めております。

産業用エレクトロニクス関連事業における研究開発費は2億38百万円であります。

クリーニング関連その他事業

(1) 小規模事業所向けワイシャツ仕上機の開発

国内のクリーニング業界は全体の65%を個人事業所が占めております。これらの小規模事業所向けに適した、設置スペースが小さく投資効率が高いダブルタイプワイシャツ仕上機、ワール仕上機の開発を進め、市場拡大に努めております。

クリーニング関連その他事業における研究開発費は48百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債および収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りが過去の実績や状況に応じて合理的であると考えられる様々な要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。重要な顧客に対する債権について、早期回収のための取組みを行っております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価につきましては、主として個別法による原価法を採用しております。なお、期末の時価が取得価額より著しく下落し、かつ回復する見込みが認められないと判断した場合には、その評価額を時価まで切下げる強制評価減を実施しております。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先および金融機関に対する少数持分を投資有価証券として所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループは投資価値が著しく下落し、かつ回復する見込が認められないと判断した場合、投資の減損を計上しております。

繰延税金資産

会計上と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果につきましては、期末におけるスケジューリング可能な将来減算一時差異において、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

なお、評価性引当額は将来税務上減算される一時差異及び繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確実であると考えられる部分について設定しております。

売上計上基準

当社の売上計上は、国内受注生産品は検収基準、国内見越生産品および部品は出荷基準、海外売上は船積基準としております。ただし、海外売上の場合、個別の契約条件により検収基準とする場合があります。

売上原価

当社は、海外向け売上において船積基準を採用しているものについては、海外向け売上製品に係る現地での組立調整作業に伴い発生する費用につきましては、その見込額を売上原価として計上し、売上原価を当該海外向け売上の発生期間に対応させております。

したがって、海外向け売上製品を顧客に搬送した後に、事前に予測しえない事象が発生した場合には、その改修等に費用が別途発生する可能性があります。

退職給付費用

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。また、国内子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。海外子会社につきましては退職給付制度は定めておりません。

退職給付費用および退職給付債務は、数理計算において想定される前提条件に基づいて算出されております。具体的には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率などがその前提条件となります。これらの前提条件の内、特に割引率については、それらが変動することにより退職給付費用や退職給付債務の額に大きな影響を与えることがあります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国への順調な輸出の増加により、景気は概ね回復基調で推移してまいりましたが、後半には、米国のサブプライムローン等の問題に端を発する米国経済の減速、原油や原材料価格の高騰、為替の急速な円高などにより、企業収益に先行き不透明感を増大させながら推移してきました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、変化の激しい経営環境に柔軟に対応すべく、高収益企業への挑戦、事業規模の拡大に重点をおいた経営施策を推進してまいりました。その結果、クリーニング関連その他事業は、増収増益となりましたが、主要な分野である産業用エレクトロニクス関連事業において、液晶パネル製造装置が順調に推移した一方で、ハードディスク製造装置及び半導体関連装置が低調であったため、全社では減収減益となりました。

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、売上高211億97百万円（前年同期比5.5%減）となりました。内産業用エレクトロニクス関連事業が190億52百万円（同8.0%減）〔内液晶関連が109億19百万円（同16.2%増）、半導体関連が10億93百万円（同22.1%減）、ハードディスク関連が70億39百万円（同28.9%減）〕、クリーニング関連その他事業が21億45百万円（同24.7%増）であります。

産業用エレクトロニクス関連事業については、液晶関連装置が順調に推移しましたが、半導体関連装置に対する需要が低調であったこと、及びハードディスク関連装置で、各メーカーの設備投資意欲が下半期において後退したことが減収の主な要因であります。

また、クリーニング関連その他事業については、国内の需要は伸び悩んでいるものの、新製品の投入や海外での引き合いが好調であったことが、増収の主な要因であります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、生産方式の見直しや設計を含めた原価低減等を行ってまいりましたが、鉄鋼やアルミ等の原材料の高騰等の要因により売上高売上原価率が増加したため、166億93百万円（前年同期比0.1%減）となっております。

また、販売費及び一般管理費につきましては、経費の削減努力を進めてまいりましたが、22億8百万円（同8.5%増）となっております。

営業利益

営業利益は、売上高の減少、売上高売上原価率の増加、販売費及び一般管理費の増加に伴い、22億95百万円（前年同期比37.6%減）となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの中心事業であるエレクトロニクス業界は、シリコンサイクル、クリスタルサイクル等の需給バランスによる特有の好不況の波があり、経営の安定を図るには、迅速な市場動向の把握と素早い対応が重要であります。そのためには、市場の変化に対応できる生産体制の構築と、技術革新が激しいエレクトロニクス業界のニーズを先取りし、市場のニーズにマッチした製品を、いち早く開発・提供し続ける必要があります。

なお、第一部「企業情報」第2「事業の状況」4「事業等のリスク」の欄もご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

産業用エレクトロニクス関連事業

当社グループの主要な分野である産業用エレクトロニクス関連においては、中期的には堅調な設備投資があると見込んでおります。しかしながら、デジタル家電製品の市場価格は、その普及と連動して低下傾向にあり、当社の顧客であるメーカー各社の設備投資コストに対する意識の高まりから、今後、販売価格低減要求が一層強まるものと予想されます。また、原油や原材料価格の高騰から、当社グループ製品の製造コストが増加することも予想されます。

このような環境の中、当社グループとしましては、適正販売価格の維持、高付加価値製品・当社グループの保持する技術を応用した新製品の投入を図るとともに、生産方式の見直しや設計を含めた原価低減に一層努めることで、安定した利益の確保に努める必要があると考えております。

クリーニング関連その他事業

我が国では、バブル経済崩壊以降クリーニング消費が低迷を続けており、それに伴いクリーニング業界における設備投資も全般的に伸び悩んでおります。この様な中、安定した利益を確保するために、競合品との差別化を図り、付加価値の高い製品を開発・供給することで、一層のシェア拡大を図っていく必要があると考えております。

また、米国・韓国・中国を中心とした輸出におきましても、現地子会社・代理店等との連携を強化し、販売量の拡大に努めてまいります。

全般

当社グループは、エレクトロニクス関連の各種生産設備、精密研磨技術を利用したハードディスク関連の各種生産設備、工程内・工程間搬送自動化システム、半導体最終検査関連装置及びクリーニング関連設備の開発・製造・販売を主な事業内容としております。今後の安定した成長を図るために、この事業ポートフォリオを維持しつつ、それぞれのコア技術を深耕し、併せてその応用範囲の拡大による業容の拡大を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの項に記載の内容をご参照下さい。

財務政策

当社グループは、運転資金・各種投資資金を多くの金融機関からの借入金及び社債に依存しております。当連結会計年度末の有利子負債額は、前年同期の19億73百万円から増加し、52億68百万円となっております。

利益剰余金は、当期純利益の計上により、前年同期の35億80百万円から増加し、47億66百万円となっております。

当社グループは、安定した期間利益の計上に基づく財務体質の改善が経営上最も重要な課題であると認識しており、今後とも業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、液晶関連・ハードディスク関連を中心に、中期的には堅調な設備投資があると見込んでおります。しかしながら、デジタル家電製品の市場価格低下に伴い、当社グループの顧客であるメーカー各社は設備投資についてより厳しい姿勢で臨んでくるものと考えられます。また、原油や原材料価格の高騰から、当社グループ製品の製造コストが増加することも予想されます。

この様な状況下においても、安定した収益を創出し続けるには、市場ニーズを先取りした製品開発の強化や、原価管理の徹底、及び設計を含めた原価低減等に継続して努力していく必要があると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)(単位 千円)

	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
生産設備	本社工場 (東京都昭島市)	会社統括業務産業用エレクトロニクス関連	統括業務施設 基礎応用開発施設及び販売業務施設 半導体関連装置生産設備	125,977	254	293,303 (1,391.08) [567.21]	95,656	515,192	58
	テクニカルセンター (東京都昭島市)	産業用エレクトロニクス関連 クリーニング関連 その他	半導体関連装置並びに基礎応用開発施設及び販売業務施設	162,609	96	536,564 (1,973.17)	8,681	707,953	91
	昭島第二工場 (東京都昭島市)	クリーニング関連 その他	自動機械生産設備	7,933	282	647,915 (1,666.45)	556	656,688	-
	プラズマシステム山梨工場 (山梨県南アルプス市)	産業用エレクトロニクス関連	液晶関連装置生産設備並びに開発業務施設	131,552	17	299,683 (9,173.04)	61,465	492,718	2
	半導体熊本製作所 (熊本県菊池郡)	産業用エレクトロニクス関連	半導体関連装置生産設備並びに開発・販売施設	64,478	224	55,200 (4,688.00)	52,739	172,642	23
販売設備	大阪営業所 (大阪府堺市西区)	クリーニング関連 その他	販売業務施設	80	-	-	10	91	5
	福岡営業所 (福岡市早良区)	クリーニング関連 その他	販売業務施設	-	-	-	-	-	-
	大分出張所 (大分市中島中央)	産業用エレクトロニクス関連	販売業務施設	-	13	-	36	49	5

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)(単位 千円)

	事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
販売設備	ワイエイシー新潟精機株式会社 (新潟県妙高市)	クリーニング関連 その他	生産設備並びに販売施設	42,328	8,423	209,300 (11,692.67)	1,437	261,490	28

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)(単位 千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
HYAC Corporation	米国 カリフォルニア州	産業用エレクトロニクス関連 クリーニング関連 その他	各種自動化機器の開発 ・生産・販売・保守	-	-	-	220	220	4

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
YAC Systems Singapore Pte Ltd	シンガポール	産業用エレクト ロニクス関連	各種自動化 機器機の・ 販売・保守 等	4,871	6,857	-	1,907	13,636	16

(注) 1. 土地の [] 内は、賃借中のもので外数で表示しております。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,674,587	9,674,587	東京証券取引所 市場第一部	-
計	9,674,587	9,674,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1	13,000	8,610,141	3,581	1,690,159	3,581	3,258,149
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	7,000	8,617,141	1,938	1,692,098	1,918	3,260,067
平成17年6月29日 (注)2	-	-	-	-	740,490	2,519,577
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	164,000	8,781,141	45,264	1,737,362	45,100	2,564,677
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	893,446	9,674,587	1,019,318	2,756,680	1,017,598	3,582,276
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	-	9,674,587	-	2,756,680	-	3,582,276

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 旧商法第289条第1項に基づく資本の欠損てん補によるものであります。

3. 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の権利行使を含む)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	40	59	47	-	5,249	5,426	-
所有株式数(単元)	-	13,598	2,374	1,099	10,563	-	69,091	96,725	2,087
所有株式数の割合(%)	-	14.06	2.45	1.14	10.92	-	71.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式376,851株は「個人その他」に3,768単元及び「単元未満株式の状況」に51株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義失念株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
百瀬 武文	東京都立川市	1,491	15.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	539	5.57
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野3-11-10	376	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	247	2.56
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー(常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都千代田区丸の内2-7-1)	155	1.60
ビーエヌビーバリバセキュリティーズサービスルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ(常代)香港上海銀行東京支店	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	145	1.50
小林 義雄	兵庫県芦屋市	90	0.93
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常代)モルガン・スタンレー証券株式会社	1585 BROADWAY NEW YORK NEW YORK 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	89	0.93
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常代)ゴールドマン・サックス証券株式会社	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	89	0.92
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアントアカウントエスクロウ(常代)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	86	0.90
計	-	3,310	34.22

(注) 1. 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の内証券投資信託に係る株式数は358,900株、年金信託財産に係る株式数は34,900株、その他信託財産に係る株式数は11,900株であります。

2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の内証券投資信託に係る株式数は113,500株、年金信託財産に係る株式数は91,400株、その他信託財産に係る株式数は42,900株であります。

3. 三井住友アセットマネジメント株式会社から平成19年9月21日付の大量保有報告書の写しの送付の後、平成19年10月4日付で変更報告書の写しにおいて、386千株を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、平成19年10月4日付の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	株式 386,200	3.99

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 376,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,295,700	92,957	-
単元未満株式	普通株式 2,087	-	-
発行済株式総数	9,674,587	-	-
総株主の議決権	-	92,957	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義失念株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワイエイシイ株式会社	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号	376,800	-	376,800	3.89
計	-	376,800	-	376,800	3.89

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
取締役会(平成20年2月12日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月13日～平成20年3月21日)	483,700	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	354,300	362,901,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	129,400	137,099,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.75	27.41
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	26.75	27.41

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	77,120
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	376,851	-	376,851	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために、企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応する為の内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でありませ

ず。当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり40円（内中間配当20円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は28.2%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月13日 取締役会決議	193,040	20
平成20年6月27日 定時株主総会決議	185,954	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	950	890 1 890	2,800	2,865 2 3,380	1,395 3 2,530
最低(円)	300	700 1 530	742	1,680 2 2,345	850 3 1,147

(注) 最高・最低株価は、平成19年12月10日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は、平成16年12月12日までは日本証券業協会の公表のもの、平成16年12月13日から平成18年11月30日まではジャスダック証券取引所におけるもの、平成18年10月31日から平成19年12月7日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、第33期の事業年度別最高・最低株価の内、1は日本証券業協会の公表のもの、第35期の事業年度別最高・最低株価の内、2はジャスダック証券取引所におけるもの、第36期の事業年度別最高・最低株価の内、3は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,568	1,420	1,395 1,390	1,292	1,253	1,079
最低(円)	1,370	1,147	1,188 1,180	982	850	920

(注) 最高・最低株価は、平成19年12月10日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成19年12月の月別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		百瀬 武文	昭和12年11月24日生	昭和32年4月 国際電気株式会社入社 昭和48年5月 設立と同時に代表取締役社長就任 (現任) 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd (現YAC Systems Singapore Pte Ltd) 設立と同時に両 社取締役会長就任(現任) 平成18年8月 ワイエイシー新潟精機株式会社 取締役会長就任(現任) 平成19年5月 株式会社NDマテリアル取締役就 任(現任) 平成20年4月 資材本部・FEL事業部管掌(現任)	(注)2	1,491
専務取締役	管理部門管掌	平井 雄一	昭和23年2月11日生	昭和49年4月 株式会社日本製鋼所入社 平成4年3月 藤森工業株式会社入社 平成9年4月 当社入社 平成11年9月 管理本部長 平成12年4月 取締役 平成12年6月 常務取締役 管理本部長(兼)総合 企画室長 平成14年10月 常務取締役 社長室長 管理本部・ 海外子会社管掌 平成16年4月 (兼)HYAC Corporation 取締役就 任(現任) 平成17年9月 常務取締役 経営企画室・人事総務 部・経理部・海外子会社管掌 平成18年1月 専務取締役 管理部門管掌(現任) 平成19年5月 株式会社NDマテリアル監査役就 任(現任)	(注)2	2
常務取締役	プラズマシステ ム事業部管掌	佐藤 康男	昭和29年4月20日生	昭和50年4月 株式会社協伸製作所入社 平成12年4月 株式会社プラズマシステムがワイ エイシー株式会社に吸収合併と同 時にプラズマシステム事業部営業 部長 平成12年11月 プラズマシステム事業部長(兼) 営業部長 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部長 平成16年10月 常務取締役 IT事業本部長 (兼)プラズマシステム事業部長 平成17年4月 取締役 IT事業本部長 (兼)プラズマシステム事業部長 平成17年9月 取締役 プラズマシステム事業部長 クリーニング事業部・プラズマシ ステム事業部管掌 平成18年1月 取締役 執行役員 プラズマシステ ム事業部長 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 平成18年4月 常務取締役 執行役員 プラズマシ ステム事業部長 クリーニング事業 部・プラズマシステム事業部管掌 平成19年5月 常務取締役 クリーニング事業部・ プラズマシステム事業部管掌 株式会社NDマテリアル代表取締 役社長(現任) 平成20年6月 常務取締役 プラズマシステム事業 部管掌(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 半導体事業部長	和田 貢	昭和27年3月25日生	昭和45年4月 国際電気株式会社入社 昭和52年4月 菊池プレス工業株式会社入社 昭和55年4月 当社入社 平成6年7月 MD(現メモリーディスク)事業部長 平成7年6月 取締役 平成7年10月 HYAC Corporation及びDESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd)設立と同時に両社取締役就任 平成10年10月 第1(現メモリーディスク)事業部長 DESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd)社長 平成12年1月 常務取締役 平成13年4月 常務取締役 メモリーディスク事業部長 平成16年4月 取締役 半導体事業部・海外関連事業管掌 HYAC Corporation 取締役退任 平成16年10月 取締役 半導体事業部長 平成17年6月 YAC Systems Singapore Pte Ltd 取締役退任 平成17年9月 取締役 半導体事業部長 メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌 平成18年1月 取締役 執行役員 半導体事業部長 メモリーディスク事業部・半導体事業部管掌 平成18年6月 取締役 執行役員 半導体事業部長 半導体事業部管掌(現任)	(注)2	9
取締役	執行役員 メモリーディスク事業部長	伊藤 利彦	昭和31年4月12日生	昭和54年4月 フランスベッド株式会社入社 昭和60年9月 株式会社塩谷製作所入社 昭和61年12月 当社入社 平成5年6月 メモリーディスク事業部 MD技術課長 平成9年4月 メモリーディスク事業部 MD技術部長 平成10年10月 DESITECH Pte Ltd(現YAC Systems Singapore Pte Ltd)取締役就任(現任) 平成12年11月 YAC Systems Singapore Pte Ltd 代表取締役就任 平成14年1月 メモリーディスク事業部長(兼)営業部長 YAC Systems Singapore Pte Ltd 代表取締役退任 平成18年1月 執行役員 メモリーディスク事業部長(現任) 平成18年6月 取締役 執行役員 メモリーディスク事業部長 メモリーディスク事業部管掌 平成20年6月 常務取締役 執行役員 メモリーディスク事業部長 メモリーディスク事業部管掌(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 クリーニング事業 部長	大福 芳弘	昭和32年3月12日生	昭和54年3月 興亜化工株式会社入社 平成2年8月 当社入社 平成5年6月 包装システム事業部 包装第一営業 課長代理 平成7年10月 クリーニング事業部 営業部 第一 営業課長 平成10年9月 第3事業部 C S 営業部 第一グ ループリーダー 平成12年4月 クリーニング・情報システム事業 部 営業部長(兼)第1課長 平成13年10月 クリーニング・情報システム事業 部 副事業部長(兼)営業部長 平成16年4月 クリーニング事業部長(兼)営業 部長 平成18年1月 執行役員 クリーニング事業部長 平成18年8月 ワイエイシー新潟精機株式会社の 専務取締役就任(現任) 平成19年4月 執行役員 クリーニング事業部長 (兼)生産部長 平成19年11月 執行役員 クリーニング事業部長 (兼)営業部長 平成20年6月 取締役 執行役員 クリーニング事 業部長(兼)営業部長(現任)	(注)4	0
常勤監査役		宮本 忠泰	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 株式会社協和銀行入行 (現りそな銀行) 平成8年11月 内部監査室長(当社へ出向) 平成13年8月 管理本部長 平成14年1月 管理本部長(当社へ転籍) 平成17年9月 人事総務部長 平成18年1月 執行役員 人事総務部長・経理部管 掌 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	0
監査役		勝間田 武司	昭和15年4月29日生	昭和39年4月 中央電子株式会社入社 昭和56年1月 武蔵電子株式会社設立 同社代表取締役就任(現任) 平成6年8月 当社監査役就任 平成12年4月 当社監査役退任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	7
監査役		市原 聖功	昭和12年11月22日生	昭和36年4月 八州商事株式会社入社 昭和38年8月 富士建物管理株式会社入社 昭和46年2月 大和興産株式会社設立と同時に代 表取締役就任(現任) 昭和51年6月 東京スウィピング株式会社設立と 同時に代表取締役就任(現任) 平成9年7月 株式会社ダイワスポーツ設立と同 時に代表取締役就任(現任) 平成14年4月 有限会社ダイワケアサービス設立 と同時に代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,518

(注)1. 監査役 勝間田武司及び市原聖功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木船 常康	昭和25年11月12日生	昭和49年5月 株式会社ワールドソニック入社 昭和54年10月 日経リクルート株式会社(現ユメックス株式会社)入社 昭和59年9月 同社 取締役就任 平成12年3月 同社 常務取締役就任 平成19年12月 株式会社ジャパンプリントシステムズ 顧問就任 平成20年2月 同社 代表取締役就任(現任)	6

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全な会社経営を行うことはもとより、投資家の皆様に公平、迅速且つ適切な会社情報を提供することが公開会社の使命であると考え、経営者並びに全社員がコンプライアンスを認識するとともに、会社の経営管理体制の充実を図ることがコーポレート・ガバナンスに関する基本であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

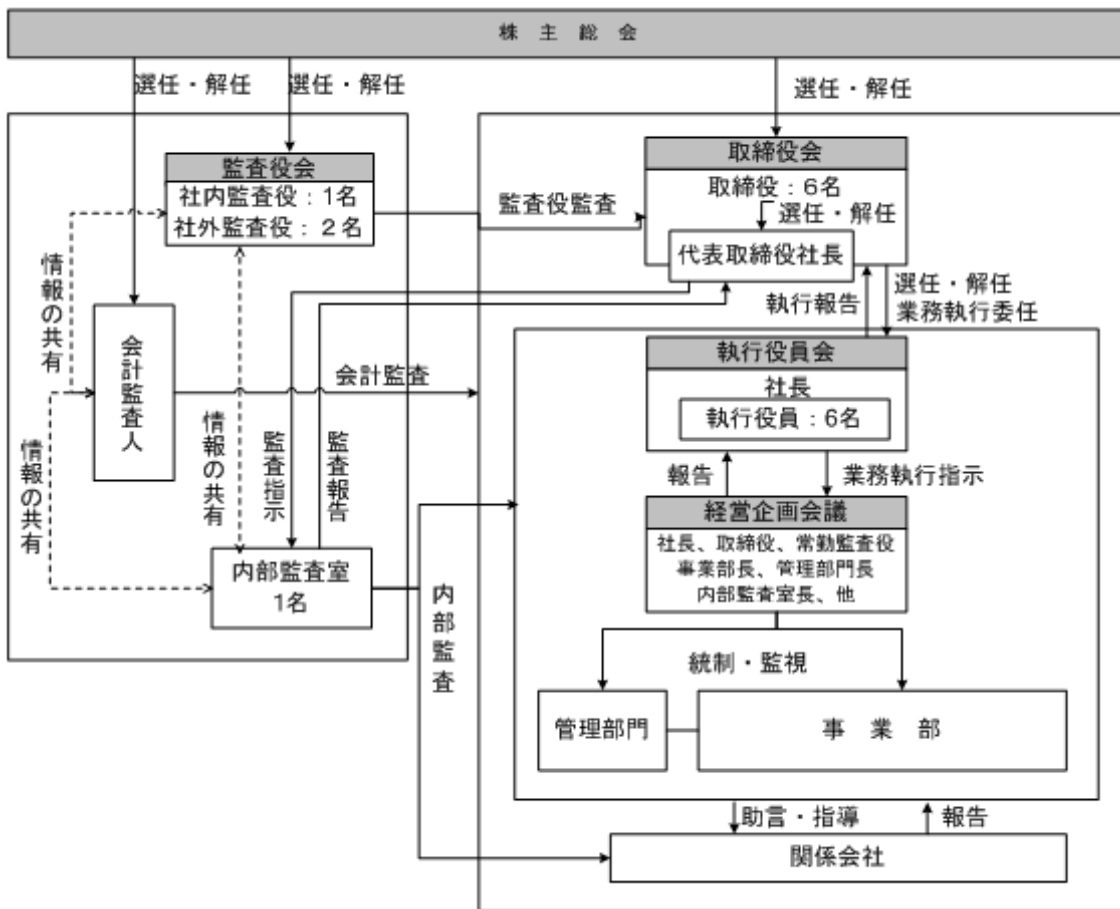
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は当事業年度末現在5名で構成されております。定時取締役会は毎月一回開催し、臨時取締役会は必要の都度開催しております。

当社では監査役制度を採用しており、当事業年度末現在監査役3名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役は取締役会その他の重要会議に参加し、取締役の業務執行を監視できる体制をとっております。

(会社の機関・内部統制の関係図) 本書提出日現在



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は各現業部門の業務執行状況について監査を行い、監査役は取締役会その他の重要会議に出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査の状況は以下のとおりであります。

区分	氏名または人数	所属する監査法人名
会計監査業務を執行した公認会計士	井出 隆、北川 卓哉	新日本監査法人
会計監査業務に係わる補助者	公認会計士 10名 その他 14名	

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の勝間田武司、市原聖功両氏と当社間に利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況について

専門部署は設けておりませんが、月1回以上開催される取締役会及び管掌取締役及び各部門の責任者が出席して月1回開催される個別事業部会議において、想定されるリスクについてのレビューを行い、該当事案がある場合は、そのリスクを予防または最小限にするため、管理本部及び関連部門を中心に必要な施策を速やかに講ずることとしております。

(3) 役員の報酬の内容

取締役及び監査役の年間報酬総額は以下のとおりであります。

社内取締役	5名	208百万円
社内監査役	2名	14百万円
社外監査役	2名	2百万円

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は28百万円であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第35期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第36期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			5,359,680		4,625,464
2.受取手形及び売掛金	3		7,470,588		9,217,545
3.たな卸資産			7,203,813		4,152,721
4.繰延税金資産			194,909		182,984
5.その他			420,199		67,028
貸倒引当金			11,380		9,865
流動資産合計			20,637,811	87.4	18,235,878
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	1,640,916		1,646,313	
減価償却累計額		1,063,071	577,844	1,099,854	546,458
(2)機械装置及び運搬具		118,938		122,116	
減価償却累計額		107,010	11,928	105,945	16,170
(3)工具器具及び備品	1	896,240		994,733	
減価償却累計額		701,895	194,345	772,022	222,711
(4)土地	1		1,876,753		2,042,412
有形固定資産合計			2,660,871	11.3	2,827,752
2.無形固定資産					
(1)のれん			97,401		87,148
(2)特許権			312		187
(3)ソフトウェア			1,587		1,785
(4)電話加入権			10,387		10,387
無形固定資産合計			109,688	0.5	99,508
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	5		139,690		187,203
(2)長期滞留債権等			34,714		34,824
(3)その他			79,536		71,252
貸倒引当金			54,564		54,749
投資その他の資産合計			199,376	0.8	238,530
固定資産合計			2,969,937	12.6	3,165,791
資産合計			23,607,748	100.0	21,401,670

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	9,199,359		4,133,493	
2. 短期借入金	1	663,910		3,346,740	
3. 1年以内償還予定社債	1	700,000		300,000	
4. 未払法人税等		705,714		264,310	
5. 未払費用		325,858		227,374	
6. 賞与引当金		115,500		109,200	
7. その他		755,461		118,480	
流動負債合計		12,465,803	52.8	8,499,598	39.7
固定負債					
1. 社債		300,000		700,000	
2. 長期借入金	1	309,830		921,590	
3. 繰延税金負債		88,124		124,839	
4. 退職給付引当金		399,815		426,042	
固定負債合計		1,097,769	4.7	2,172,471	10.2
負債合計		13,563,573	57.5	10,672,070	49.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,756,680	11.7	2,756,680	
2. 資本剰余金		3,582,276	15.2	3,582,276	
3. 利益剰余金		3,580,267	15.1	4,766,607	
4. 自己株式		13,099	0.1	376,077	
株主資本合計		9,906,125	41.9	10,729,487	50.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		66,453	0.3	17,414	
2. 為替換算調整勘定		71,596	0.3	17,301	
評価・換算差額等合計		138,050	0.6	112	0.0
純資産合計		10,044,175	42.5	10,729,599	50.1
負債純資産合計		23,607,748	100.0	21,401,670	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		22,423,578	100.0		21,197,838	100.0	
売上原価			16,710,803	74.5		16,693,964	78.8	
売上総利益				5,712,774	25.5		4,503,874	21.2
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬及び給与手当			639,701			700,430		
2. 賞与引当金繰入額			28,121			40,840		
3. 福利厚生費			34,133			31,691		
4. 賃借料			64,002			84,811		
5. 業務委託費			118,259			125,340		
6. 研究開発費			236,566			287,088		
7. 減価償却費			126,388			106,766		
8. その他			789,535	2,036,708	9.1	831,893	2,208,865	10.4
営業利益				3,676,065	16.4		2,295,009	10.8
営業外収益								
1. 受取利息			36,227			48,429		
2. 受取配当金			21,689			1,881		
3. 為替差益			-			99,772		
4. 賃貸料			5,207			9,438		
5. 投資有価証券売却益			10			-		
6. その他			10,600	73,735	0.3	9,453	168,975	0.8
営業外費用								
1. 支払利息		31,647			51,147			
2. 為替差損		89,366			-			
3. ファクタリング料		22,641			13,755			
4. 社債発行費		-			11,658			
5. 持分法による投資損失		-			2,784			
6. その他		22,519	166,175	0.7	12,856	92,203	0.4	
経常利益			3,583,626	16.0		2,371,781	11.2	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		8,976	8,976	0.0	6,011	6,011	0.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	2						
1. 固定資産除売却損		19,562			2,838		
2. 投資有価証券評価損		98,170	117,732	0.5	159	2,998	0.0
税金等調整前当期純利益			3,474,869	15.5		2,374,794	11.2
法人税、住民税及び事業税		1,294,715			791,552		
法人税等調整額		76,959	1,371,675	6.1	59,080	850,632	4.0
当期純利益			2,103,194	9.4		1,524,161	7.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,737,362	2,564,677	1,851,627	12,962	6,140,704
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,019,318	1,017,598	-	-	2,036,917
剰余金の配当（注）	-	-	175,173	-	175,173
剰余金の配当	-	-	144,781	-	144,781
役員賞与（注）	-	-	54,600	-	54,600
当期純利益	-	-	2,103,194	-	2,103,194
自己株式の取得	-	-	-	136	136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,019,318	1,017,598	1,728,639	136	3,765,420
平成19年3月31日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	3,580,267	13,099	9,906,125

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	32,063	34,869	66,933	6,207,638
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	2,036,917
剰余金の配当（注）	-	-	-	175,173
剰余金の配当	-	-	-	144,781
役員賞与（注）	-	-	-	54,600
当期純利益	-	-	-	2,103,194
自己株式の取得	-	-	-	136
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	34,389	36,726	71,116	71,116
連結会計年度中の変動額合計（千円）	34,389	36,726	71,116	3,836,537
平成19年3月31日 残高（千円）	66,453	71,596	138,050	10,044,175

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	3,580,267	13,099	9,906,125
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	337,821	-	337,821
当期純利益	-	-	1,524,161	-	1,524,161
自己株式の取得	-	-	-	362,978	362,978
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	1,186,340	362,978	823,361
平成20年3月31日 残高（千円）	2,756,680	3,582,276	4,766,607	376,077	10,729,487

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	66,453	71,596	138,050	10,044,175
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	337,821
当期純利益	-	-	-	1,524,161
自己株式の取得	-	-	-	362,978
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	49,039	88,898	137,937	137,937
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	49,039	88,898	137,937	685,424
平成20年3月31日 残高(千円)	17,414	17,301	112	10,729,599

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,474,869	2,374,794
減価償却費		159,694	148,430
退職給付引当金の増加額		18,121	26,227
貸倒引当金の減少額		8,990	1,328
受取利息及び受取配当金		57,917	50,310
支払利息		31,647	51,147
為替差損益		38,987	76,871
投資有価証券売却益		10	-
投資有価証券評価損		98,170	159
固定資産除売却損		11,326	2,838
株式交付費		8,023	-
売上債権の増減額		127,274	2,392,221
たな卸資産の増減額		3,234,516	2,912,254
仕入債務の増減額		3,245,209	5,077,404
未収消費税等の増減額		342,765	353,530
役員賞与の支払額		54,600	-
その他		76,751	21,760
小計		3,591,276	1,596,772
利息及び配当金の受取額		37,909	50,375
利息の支払額		31,121	51,351
法人税等の支払額		1,502,802	1,225,516
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,095,262	2,823,265

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,400	4,400
定期預金の払い戻しによる収入		-	24,000
有形固定資産の取得による支出		51,780	212,882
有形固定資産の売却による収入		32,325	-
ソフトウェアの取得による支出		-	881
新規連結子会社の取得による支出		10,473	-
投資有価証券の取得による支出		178	112,000
投資有価証券の売却による収入		14	-
貸付けによる支出		60,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,493	306,163
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		553,850	2,682,830
長期借入れによる収入		103,100	1,300,000
長期借入金の返済による支出		601,010	688,240
社債発行による収入		-	688,341
社債の償還による支出		60,000	700,000
株式発行による収入		28,893	-
自己株式の取得による支出		136	362,978
配当金の支払額		317,851	337,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,400,854	2,582,131
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,053	167,318
現金及び現金同等物の増減額		608,967	714,615
現金及び現金同等物の期首残高		4,726,712	5,335,680
現金及び現金同等物の期末残高		5,335,680	4,621,064

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシイ新潟精機株式会社 上記のうち、ワイエイシイ新潟精機株式会社は、平成18年8月15日の株式取得に伴いみなし取得日を平成18年9月末としております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 HYAC Corporation YAC Systems Singapore Pte Ltd ワイエイシイ新潟精機株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>持分法適用の関連会社の数 1社 当連結会計年度より株式会社NDマテリアルの株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、ワイエイシイ新潟精機株式会社の決算日は、当連結会計年度において、従来の12月31日から3月31日へ変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 主として個別法による原価法であります。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 イ) 時価のあるもの 同左 ロ) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっており ます。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備え るため、支給見込額のうち当連結会 計年度の負担額を計上しておりま す。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、当連結会計年度より、 平成19年4月1日以降に取得した有形固 定資産について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更しており ます。これによる営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益に与える影 響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税 法の改正に伴い、当連結会計年度より、 平成19年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取得価 額の5%に到達した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計 上しております。これによる営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利益 に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ) ヘッジ対象 借入金の支払利息 ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ) ヘッジ手段 同左 ロ) ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,044百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">513,067千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93,133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,262,923千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,110千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,630</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,740千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 335,517千円</p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,408千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,682,371千円</td> </tr> </table> <p>4. 遡及義務を伴うファクタリングによる 売上債権の売却残高 51,683千円</p> <p>5.</p>	建物	513,067千円	工具器具及び備品	93,133	土地	1,656,722	計	2,262,923千円	短期借入金	395,110千円	1年以内償還予定社債	100,000	長期借入金	272,630	割引手形	180,000	計	947,740千円	受取手形	50,408千円	支払手形	1,682,371千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">472,948千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,129,670千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,039,540千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">921,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,961,130千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 170,036千円</p> <p>3.</p> <p>4. 遡及義務を伴うファクタリングによる 売上債権の売却残高 22,727千円</p> <p>5. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,215千円</p>	建物	472,948千円	土地	1,656,722	計	2,129,670千円	短期借入金	3,039,540千円	長期借入金	921,590	計	3,961,130千円
建物	513,067千円																																		
工具器具及び備品	93,133																																		
土地	1,656,722																																		
計	2,262,923千円																																		
短期借入金	395,110千円																																		
1年以内償還予定社債	100,000																																		
長期借入金	272,630																																		
割引手形	180,000																																		
計	947,740千円																																		
受取手形	50,408千円																																		
支払手形	1,682,371千円																																		
建物	472,948千円																																		
土地	1,656,722																																		
計	2,129,670千円																																		
短期借入金	3,039,540千円																																		
長期借入金	921,590																																		
計	3,961,130千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">236,566千円</p> 2 . 固定資産除売却損の内訳は、売却損は工具器具2,700千円、除却損は建物附属設備13,284千円、機械装置及び運搬具773千円、工具器具及び備品2,797千円、ソフトウェア6千円であります。	1 . 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">287,088千円</p> 2 . 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備1,434千円、機械装置及び運搬具439千円、工具器具及び備品964千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	8,781	893	-	9,674
合計	8,781	893	-	9,674
自己株式				
普通株式(注2)	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(注) 1. 普通株式の株式数の増加は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,173	20	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月3日 取締役会	普通株式	144,781	15	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,781	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,674	-	-	9,674
合計	9,674	-	-	9,674
自己株式				
普通株式(注)	22	354	-	376
合計	22	354	-	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加354千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	144,781	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	193,040	20	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	185,954	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,359,680千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,335,680千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,359,680千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,000千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,335,680千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,625,464千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,621,064千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,625,464千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,400千円	現金及び現金同等物の期末残高	4,621,064千円
現金及び預金勘定	5,359,680千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	24,000千円												
現金及び現金同等物の期末残高	5,335,680千円												
現金及び預金勘定	4,625,464千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,400千円												
現金及び現金同等物の期末残高	4,621,064千円												
<p>2. 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使に伴う増減額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">1,000,826千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">999,173千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	資本金増加額	1,000,826千円	資本準備金増加額	999,173千円	新株予約権付社債の減少額	2,000,000千円	<p>2. 重要な非資金取引の内容</p>						
資本金増加額	1,000,826千円												
資本準備金増加額	999,173千円												
新株予約権付社債の減少額	2,000,000千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	81,084	51,381	29,702	工具器具及び備品	104,016	35,979	68,037
合計	81,084	51,381	29,702	合計	104,016	35,979	68,037
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,424千円	1年内			17,918千円
1年超			14,278	1年超			50,118
合計			29,702千円	合計			68,037千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			15,757千円	支払リース料			18,443千円
減価償却費相当額			15,757千円	減価償却費相当額			18,443千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,256	123,615	79,359	44,256	63,445	19,189
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	44,256	123,615	79,359	44,256	63,445	19,189
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,733	1,464	269	2,092	1,938	153
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,733	1,464	269	2,092	1,938	153
合計		45,990	125,080	79,089	46,348	65,384	19,035

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
14	10	-	-	-	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容、及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	14,610	13,681
投資事業有限責任組合出資金	-	98,921

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の市場変動の回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の条件を充たしているので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、リスクはないと判断しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失のおそれはないものと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の管理に当たり、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利の市場変動の回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の条件を充たしているので特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の支払利息

ヘッジ方針

将来の金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

当社は特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップについては、リスクはないと判断しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失のおそれはないものと考えております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の管理に当たり、担当役員の事前承認事項とし、経理部が執行することとしております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

国内子会社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。

海外子会社については、退職給付制度は定めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

(単位 千円)

年金資産の額	49,939,308
年金財政計算上の給付債務の額	51,386,186
差引額	1,446,877

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自19年4月1日 至平成20年3月31日)

2.09%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,291,592千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利金等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金9,418千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	388,482	413,757
ロ. 年金資産	-	-
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	388,482	413,757
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	11,333	12,285
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	399,815	426,042
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	399,815	426,042

(注) 当社は総合設立型の厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、加入人数割合により計算した年金資産の額は、前連結会計年度1,061,521千円、当連結会計年度1,042,121千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 千円)	
	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用(注1)	76,701	76,648
ロ. 利息費用	7,863	7,769
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 数理計算上の差異の償却額	4,228	4,182
ホ. 過去勤務債務の未認識額の償却額	-	-
ヘ. その他(注2)	3,510	3,780
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	92,302	84,016

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	-	-
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 定額法による	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	翌期より5年 定率法による	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">76,686</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,124</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">108,128</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">151,897</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">86,234</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">108,180</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60,566</td></tr> <tr><td>見込原価</td><td style="text-align: right;">61,405</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,996</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812,579</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">617,669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,909</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,099</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,635</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">106,785</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194,909</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">88,124</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(単位 千円)	繰越欠損金	76,686	貸倒引当金	23,124	製品評価損	108,128	退職給付引当金	151,897	投資有価証券等評価損	86,234	減価償却費	108,180	未払事業税	60,566	見込原価	61,405	賞与引当金	46,996	その他	89,359	繰延税金資産小計	812,579	評価性引当額	617,669	繰延税金資産合計	194,909	繰延税金負債		土地評価差額金	75,099	その他有価証券評価差額金	12,635	その他	388	繰延税金負債小計	88,124	繰延税金資産の純額	106,785		(単位 千円)	流動資産 - 繰延税金資産	194,909	固定負債 - 繰延税金負債	88,124	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,547</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,412</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">100,197</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">173,356</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">87,135</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,859</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,776</td></tr> <tr><td>見込原価</td><td style="text-align: right;">80,786</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115,652</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,157</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">294,913</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,244</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">75,099</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">322,179</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,819</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,099</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,145</td></tr> </tbody> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(単位 千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">182,984</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">124,839</td></tr> </tbody> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当金の影響</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.8</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	(単位 千円)	繰越欠損金	6,547	貸倒引当金	21,412	製品評価損	100,197	退職給付引当金	173,356	投資有価証券等評価損	87,135	減価償却費	100,859	未払事業税	21,776	見込原価	80,786	賞与引当金	44,433	その他	115,652	繰延税金資産小計	752,157	評価性引当額	294,913	繰延税金資産合計	457,244	繰延税金負債		土地評価差額金	75,099	海外子会社留保利益	322,179	その他	1,819	繰延税金負債小計	399,099	繰延税金資産の純額	58,145		(単位 千円)	流動資産 - 繰延税金資産	182,984	固定負債 - 繰延税金負債	124,839	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	0.5	交際費損金不算入	0.6	退職給付引当金	7.3	減価償却超過額	4.3	評価性引当金の影響	1.3	海外子会社との税率差異	6.1	未実現利益の消去	1.8	その他	1.0	税効果適用後の法人税等の負担率	35.8
繰延税金資産	(単位 千円)																																																																																																																		
繰越欠損金	76,686																																																																																																																		
貸倒引当金	23,124																																																																																																																		
製品評価損	108,128																																																																																																																		
退職給付引当金	151,897																																																																																																																		
投資有価証券等評価損	86,234																																																																																																																		
減価償却費	108,180																																																																																																																		
未払事業税	60,566																																																																																																																		
見込原価	61,405																																																																																																																		
賞与引当金	46,996																																																																																																																		
その他	89,359																																																																																																																		
繰延税金資産小計	812,579																																																																																																																		
評価性引当額	617,669																																																																																																																		
繰延税金資産合計	194,909																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
土地評価差額金	75,099																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	12,635																																																																																																																		
その他	388																																																																																																																		
繰延税金負債小計	88,124																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	106,785																																																																																																																		
	(単位 千円)																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	194,909																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	88,124																																																																																																																		
繰延税金資産	(単位 千円)																																																																																																																		
繰越欠損金	6,547																																																																																																																		
貸倒引当金	21,412																																																																																																																		
製品評価損	100,197																																																																																																																		
退職給付引当金	173,356																																																																																																																		
投資有価証券等評価損	87,135																																																																																																																		
減価償却費	100,859																																																																																																																		
未払事業税	21,776																																																																																																																		
見込原価	80,786																																																																																																																		
賞与引当金	44,433																																																																																																																		
その他	115,652																																																																																																																		
繰延税金資産小計	752,157																																																																																																																		
評価性引当額	294,913																																																																																																																		
繰延税金資産合計	457,244																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
土地評価差額金	75,099																																																																																																																		
海外子会社留保利益	322,179																																																																																																																		
その他	1,819																																																																																																																		
繰延税金負債小計	399,099																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	58,145																																																																																																																		
	(単位 千円)																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	182,984																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	124,839																																																																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割等	0.5																																																																																																																		
交際費損金不算入	0.6																																																																																																																		
退職給付引当金	7.3																																																																																																																		
減価償却超過額	4.3																																																																																																																		
評価性引当金の影響	1.3																																																																																																																		
海外子会社との税率差異	6.1																																																																																																																		
未実現利益の消去	1.8																																																																																																																		
その他	1.0																																																																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	35.8																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,702,919	1,720,658	22,423,578	-	22,423,578
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	20,702,919	1,720,658	22,423,578	-	22,423,578
営業費用	16,647,822	1,512,079	18,159,901	587,610	18,747,512
営業利益	4,055,097	208,579	4,263,676	(587,610)	3,676,065
・資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	15,423,687	1,422,899	16,846,587	6,761,161	23,607,748
減価償却費	125,867	10,750	136,618	23,076	159,694
資本的支出	18,154	884	19,038	32,742	51,780

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用パーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム ICハンドラー、熱処理炉
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,761,161千円であり、主として余資産運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

項目	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,052,020	2,145,818	21,197,838	-	21,197,838
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,052,020	2,145,818	21,197,838	-	21,197,838
営業費用	16,472,261	1,854,758	18,327,020	575,808	18,902,829
営業利益	2,579,758	291,059	2,870,818	(575,808)	2,295,009
・資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	13,488,572	1,514,233	15,002,805	6,398,864	21,401,670
減価償却費	114,336	11,941	126,277	22,152	148,430
資本的支出	18,058	13,424	31,482	182,280	213,763

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の製造方法及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業用エレクトロニクス関連事業	液晶・半導体用プラズマドライエッチング装置 液晶・半導体用プラズマドライアッシング装置 ハードディスク用パーニッシュ関連装置、ハイクリーンコンベアシステム SHIPPINGカセットシステム ICハンドラー、熱処理炉
クリーニング関連その他事業	シャツプレス機、包装機、誤配送防止システム、全自動立体分配システム

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載の金額は配賦不能営業費用であり、本社機能に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,398,864千円であり、主として余資産運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,733,133	982,393	3,708,051	22,423,578	-	22,423,578
(2) セグメント間の内部売上高	3,234,622	191,867	293,673	3,720,164	(3,720,164)	-
計	20,967,756	1,174,261	4,001,725	26,143,742	(3,720,164)	22,423,578
営業費用	17,520,859	1,034,057	3,382,054	21,936,971	(3,189,458)	18,747,512
営業利益	3,446,896	140,204	619,670	4,206,771	(530,705)	3,676,065
・資産	15,446,169	87,227	1,859,580	17,392,977	6,214,771	23,607,748

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は587,610千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,761,161千円として余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,000,329	462,581	3,734,928	21,197,838	-	21,197,838
(2) セグメント間の内部売上高	3,357,856	101,067	77,437	3,536,361	(3,536,361)	-
計	20,358,185	563,648	3,812,366	24,734,200	(3,536,361)	21,197,838
営業費用	17,834,674	463,604	3,303,518	21,601,797	(2,698,967)	18,902,829
営業利益	2,523,510	100,044	508,848	3,132,402	(837,393)	2,295,009
・資産	13,394,924	68,605	1,671,926	15,135,456	6,266,213	21,401,670

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は575,808千円であり、本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,398,864千円として余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

		アジア	北米	欧州	計
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	海外売上高(千円)	9,898,191	550,835	12,608	10,461,636
	連結売上高(千円)				22,423,578
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	44.1	2.5	0.1	46.7
		アジア	北米	欧州	計
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	海外売上高(千円)	7,074,352	1,514,894	34,679	8,623,927
	連結売上高(千円)				21,197,838
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	33.4	7.2	0.2	40.7

(注) 1. 地域は地理的の近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア.....台湾、シンガポール、マレーシア、韓国、中国、タイ、フィリピン、ベトナム
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) 欧州.....ドイツ、アイルランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,040.62	1,154.00
1株当たり当期純利益(円)	219.11	158.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	217.89	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,103,194	1,524,161
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,103,194	1,524,161
期中平均株式数(千株)	9,598	9,639
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	53	-
(うち新株予約権)	(8)	(-)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(45)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ワイエイシイ(株)	第3回無担保社債 (株式会社りそな銀行・東京信用保証協会共同保証付)	平成16年9月10日	300,000 (300,000)	0	0.81	無担保社債	平成19年9月10日
ワイエイシイ(株)	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成16年9月30日	50,000 (50,000)	0	0.57	無担保社債	平成19年9月28日
ワイエイシイ(株)	第5回無担保社債 (株式会社東京三菱銀行保証付 適格機関投資家限定)	平成17年1月11日	250,000 (250,000)	0	0.48	無担保社債	平成20年1月11日
ワイエイシイ(株)	第6回無担保社債 (日本政策投資銀行保証付・適格機関投資家限定)	平成17年3月30日	100,000 (100,000)	0	0.40	無担保社債	平成20年3月20日
ワイエイシイ(株)	第7回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成18年3月27日	300,000	300,000 (300,000)	1.27	無担保社債	平成21年3月27日
ワイエイシイ(株)	第8回無担保社債 (株式会社りそな銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成19年11月26日	-	300,000	1.36	無担保社債	平成22年11月26日
ワイエイシイ(株)	第9回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成20年3月31日	-	200,000	1.05	無担保社債	平成23年3月31日
ワイエイシイ(株)	第10回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限定)	平成20年3月31日	-	200,000	1.05	無担保社債	平成23年3月31日
合計	-	-	1,000,000 (700,000)	1,000,000 (300,000)	-	-	-

(注) 1. (内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	700,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	166,000	2,870,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	497,910	476,740	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	309,830	921,590	1.8	平成21年4月20日 から 平成24年4月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	973,740	4,268,330	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	427,640	293,950	160,000	40,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第 35 期 (平成19年3月31日現在)		第 36 期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		4,086,099		3,898,293	
2.受取手形	4	1,167,767		593,648	
3.売掛金	2	6,238,191		7,782,621	
4.製品		205,162		441,405	
5.原材料		192,274		576,388	
6.仕掛品		6,375,627		2,868,609	
7.貯蔵品		901		1,362	
8.前払費用		22,683		20,437	
9.繰延税金資産		166,686		157,587	
10.関係会社短期貸付金		290,000		70,000	
11.未収入金		6,238		2,073	
12.未収消費税等		393,346		42,606	
13.その他		6,826		8,841	
貸倒引当金		11,942		5,919	
流動資産合計		19,139,862	87.8	16,457,959	84.0

区分	注記 番号	第 35 期 (平成19年3月31日現在)		第 36 期 (平成20年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,428,688		1,412,937		
減価償却累計額		904,576	524,112	930,735	482,202	
(2)構築物		65,287		78,411		
減価償却累計額		57,999	7,287	61,355	17,056	
(3)機械及び装置		13,871		10,571		
減価償却累計額		12,815	1,055	9,981	590	
(4)車両運搬具		6,745		6,745		
減価償却累計額		6,343	402	6,447	298	
(5)工具器具及び備品	1	879,703		978,314		
減価償却累計額		690,034	189,669	759,168	219,146	
(6)土地	1		1,667,453		1,833,112	
有形固定資産合計			2,389,979	11.0	2,552,405	13.0
2.無形固定資産						
(1)特許権			312		187	
(2)ソフトウェア			978		1,429	
(3)電話加入権			10,387		10,387	
無形固定資産合計			11,678	0.0	12,004	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			127,615		166,367	
(2)関係会社株式			78,419		90,419	
(3)出資金			100		100	
(4)繰延税金資産			-		272,652	
(5)長期未収入金			1,500		-	
(6)差入保証金			12,988		10,638	
(7)会員権等			53,800		51,585	
(8)長期滞留債権等			34,714		34,824	
貸倒引当金			54,564		54,749	
投資その他の資産合計			254,574	1.2	571,838	2.9
固定資産合計			2,656,231	12.2	3,136,247	16.0
資産合計			21,796,094	100.0	19,594,207	100.0

区分	注記 番号	第 35 期 (平成19年3月31日現在)		第 36 期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	6,802,135		2,448,954	
2. 買掛金		2,217,976		1,362,599	
3. 短期借入金	1	166,000		2,870,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	497,910		476,740	
5. 1年以内償還予定社債	1	700,000		300,000	
6. 未払金		3,131		4,212	
7. 未払費用		203,820		167,699	
8. 未払法人税等		593,457		171,292	
9. 前受金		465,457		24,995	
10. 預り金		19,655		13,549	
11. 賞与引当金		111,000		100,200	
12. その他		3,818		-	
流動負債合計		11,784,360	54.1	7,940,244	40.5
固定負債					
1. 社債		300,000		700,000	
2. 長期借入金	1	309,830		921,590	
3. 繰延税金負債		12,635		-	
4. 退職給付引当金		399,815		426,042	
固定負債合計		1,022,281	4.7	2,047,632	10.5
負債合計		12,806,641	58.8	9,987,877	51.0

区分	注記 番号	第 35 期 (平成19年3月31日現在)		第 36 期 (平成20年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,756,680	12.6	2,756,680	14.1
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,582,276			3,582,276	
資本剰余金合計			3,582,276	16.5	3,582,276	18.3
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		500,000			1,000,000	
繰越利益剰余金		2,096,870			2,625,882	
利益剰余金合計			2,596,870	11.9	3,625,882	18.5
4. 自己株式			13,099	0.1	376,077	1.9
株主資本合計			8,922,728	40.9	9,588,761	48.9
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			66,723	0.3	17,567	0.1
評価・換算差額等合計			66,723	0.3	17,567	0.1
純資産合計			8,989,452	41.2	9,606,329	49.0
負債純資産合計			21,796,094	100.0	19,594,207	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		20,927,391	20,927,391	100.0	20,302,077	20,302,077	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		229,536			205,162		
2. 当期製品製造原価		16,257,014			16,723,056		
合計		16,486,551			16,928,219		
3. 製品期末たな卸高		205,162	16,281,388	77.8	441,405	16,486,813	81.2
売上総利益			4,646,003	22.2		3,815,264	18.8
販売費及び一般管理費	1						
1. 広告宣伝費		31,035			27,624		
2. 荷造運搬費		82,417			97,310		
3. 役員報酬		214,684			225,774		
4. 従業員給与手当		304,756			353,247		
5. 賞与引当金繰入額		27,371			38,863		
6. 退職給付費用		30,672			30,467		
7. 福利厚生費		27,259			27,224		
8. 賃借料		48,975			60,433		
9. 旅費交通費		90,805			99,756		
10. 交際費		28,129			26,580		
11. 減価償却費		119,280			98,663		
12. 業務委託費		115,692			125,032		
13. 租税公課		73,163			58,135		
14. 研究開発費		236,566			287,088		
15. その他		339,441	1,770,250	8.5	361,763	1,917,966	9.5
営業利益			2,875,753	13.7		1,897,298	9.3

区分	注記 番号	第 35 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			第 36 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		5,963			11,667		
2. 受取配当金		21,689			1,788		
3. 為替差益		23,012			-		
4. 投資有価証券売却益		10			-		
5. 賃借料		5,207			9,438		
6. 雑収入		4,686	60,569	0.3	7,450	30,346	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		23,510			42,839		
2. 社債利息		8,368			8,066		
3. 為替差損		-			74,443		
4. 株式交付費		8,023			-		
5. 社債発行費		-			11,658		
6. ファクタリング料		22,641			13,755		
7. 雑損失		14,378	76,922	0.3	12,854	163,619	0.8
経常利益			2,859,401	13.7		1,764,025	8.7
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		8,657	8,657	0.0	5,838	5,838	0.0
特別損失							
1. 固定資産除売却損	2	17,808			2,693		
2. 投資有価証券評価損		57,090	74,899	0.4	159	2,853	0.0
税引前当期純利益			2,793,160	13.3		1,767,010	8.7
法人税、住民税及び事業 税		1,123,640			665,295		
法人税等調整額		93,000	1,216,640	5.8	265,118	400,176	2.0
当期純利益			1,576,519	7.5		1,366,833	6.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		14,549,702	74.0	9,310,139	68.4
外注加工費		3,695,724	18.8	3,121,699	22.9
労務費		913,219	4.7	802,440	5.9
経費		497,045	2.5	376,585	2.8
(うち賃借料)		(41,625)	(0.2)	(31,516)	(0.2)
(うち減価償却費)		(32,786)	(0.2)	(36,297)	(0.3)
当期総製造費用		19,655,692	100.0	13,610,865	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,245,256		6,375,627	
合計		22,900,949		19,986,492	
期末仕掛品たな卸高		6,375,627		2,868,609	
他勘定振替高	1	268,307		394,826	
当期製品製造原価		16,257,014		16,723,056	

(脚注)

第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。なお、期中においては、労務費及び経費について標準原価を採用し、期末において原価差額を棚卸資産及び売上原価に配賦し、実際原価に修正しております。	1. 原価計算の方法 同左

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
工具器具備品 (千円)	31,191	110,330
研究開発費 (千円)	236,566	287,088
その他 (千円)	550	2,592
合計 (千円)	268,307	394,826

【株主資本等変動計算書】

第 35 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計					
				別途積立 金	繰越利益 剰余金						
平成18年 3月31日 残高 (千円)	1,737,362	2,564,677	2,564,677	-	1,394,905	1,394,905	12,962	5,683,983	49,721	49,721	5,733,704
事業年度中の変動額											
新株の発行	1,019,318	1,017,598	1,017,598	-	-	-	-	2,036,917	-	-	2,036,917
別途積立金の積立 て (注)	-	-	-	500,000	500,000	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	175,173	175,173	-	175,173	-	-	175,173
剰余金の配当	-	-	-	-	144,781	144,781	-	144,781	-	-	144,781
役員賞与 (注)	-	-	-	-	54,600	54,600	-	54,600	-	-	54,600
当期純利益	-	-	-	-	1,576,519	1,576,519	-	1,576,519	-	-	1,576,519
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	136	136	-	-	136
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	17,001	17,001	17,001
事業年度中の変動額 合計 (千円)	1,019,318	1,017,598	1,017,598	500,000	701,964	1,201,964	136	3,238,745	17,001	17,001	3,255,747
平成19年 3月31日 残高 (千円)	2,756,680	3,582,276	3,582,276	500,000	2,096,870	2,596,870	13,099	8,922,728	66,723	66,723	8,989,452

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第 36 期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計					
				別途積立 金	繰越利益 剰余金						
平成19年 3月31日 残高 (千円)	2,756,680	3,582,276	3,582,276	500,000	2,096,870	2,596,870	13,099	8,922,728	66,723	66,723	8,989,452
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立 て	-	-	-	500,000	500,000	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	337,821	337,821	-	337,821	-	-	337,821
当期純利益	-	-	-	-	1,366,833	1,366,833	-	1,366,833	-	-	1,366,833
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	362,978	362,978	-	-	362,978
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	49,155	49,155	49,155
事業年度中の変動額 合計 (千円)	-	-	-	500,000	529,011	1,029,011	362,978	666,033	49,155	49,155	616,877
平成20年 3月31日 残高 (千円)	2,756,680	3,582,276	3,582,276	1,000,000	2,625,882	3,625,882	376,077	9,588,761	17,567	17,567	9,606,329

重要な会計方針

項目	第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～40年 工具器具及び備品 5～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4.繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)	(1) (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップについては、特例 処理の条件を充たしている 場合には、特例処理を採用しており ます。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払利息 (3) ヘッジ方針 将来の金利の市場変動リスクをヘッジ する方針であり、投機的な取引及び短期 的な売買損益を得る目的でのデリバ ティブ取引は行っておりません。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 当社は特例処理による金利スワップの みのため、有効性の評価を省略しており ます。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,989百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「未収消費税等」の金額は40,510千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 35 期 (平成19年3月31日現在)	第 36 期 (平成20年3月31日現在)																																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">513,067 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">93,133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,262,923千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,110 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">272,630</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">180,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,740千円</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">446,370千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 335,517千円</p> <p>4. 期末日満期手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">48,711千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,658,487千円</td> </tr> </table> <p>5. 遡及義務を伴うファクタリングによる 売上債権の売却残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">51,683千円</td> </tr> </table>	建物	513,067 千円	工具器具及び備品	93,133	土地	1,656,722	計	2,262,923千円	1年以内返済予定長期借入金	395,110 千円	1年以内償還予定社債	100,000	長期借入金	272,630	割引手形	180,000	計	947,740千円	売掛金	446,370千円	受取手形	48,711千円	支払手形	1,658,487千円		51,683千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">472,948 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,129,670千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,600,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">439,540</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">921,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,961,130千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 受取手形割引高 170,036千円</p> <p>4.</p> <p>5. 遡及義務を伴うファクタリングによる 売上債権の売却残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">22,727千円</td> </tr> </table>	建物	472,948 千円	土地	1,656,722	計	2,129,670千円	短期借入金	2,600,000 千円	1年以内返済予定長期借入金	439,540	長期借入金	921,590	計	3,961,130千円		22,727千円
建物	513,067 千円																																										
工具器具及び備品	93,133																																										
土地	1,656,722																																										
計	2,262,923千円																																										
1年以内返済予定長期借入金	395,110 千円																																										
1年以内償還予定社債	100,000																																										
長期借入金	272,630																																										
割引手形	180,000																																										
計	947,740千円																																										
売掛金	446,370千円																																										
受取手形	48,711千円																																										
支払手形	1,658,487千円																																										
	51,683千円																																										
建物	472,948 千円																																										
土地	1,656,722																																										
計	2,129,670千円																																										
短期借入金	2,600,000 千円																																										
1年以内返済予定長期借入金	439,540																																										
長期借入金	921,590																																										
計	3,961,130千円																																										
	22,727千円																																										

(損益計算書関係)

第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 236,566千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、売却損は工具器具2,700千円、除却損は建物附属設備11,743千円、機械装置及び運搬具773千円、工具器具及び備品2,584千円、ソフトウェア6千円であります。</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 287,088千円</p> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は、除却損が建物附属設備1,434千円、機械装置及び運搬具307千円、工具器具及び備品951千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	22	0	-	22
合計	22	0	-	22

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	22	354	-	376
合計	22	354	-	376

(注) 普通株式の自己株式の増加は市場買付によるものであります。

(リース取引関係)

第 35 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第 36 期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	69,384	46,275	23,109	工具器具及び備品	95,700	32,088	63,612
合計	69,384	46,275	23,109	合計	95,700	32,088	63,612
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13,256千円	1年内			16,370千円
1年超			9,853	1年超			47,241
合計			23,109千円	合計			63,612千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			14,645千円	支払リース料			16,274千円
減価償却費相当額			14,645千円	減価償却費相当額			16,274千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 35 期 (平成19年 3月31日現在)	第 36 期 (平成20年 3月31日現在)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,124</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">99,969</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">162,685</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">103,238</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108,180</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">60,566</td> </tr> <tr> <td>見込原価</td> <td style="text-align: right;">61,405</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,165</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,511</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">697,846</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">531,160</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">166,686</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,635</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,635</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">154,050</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">166,686</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">12,635</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位 %)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.6</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位 千円)	貸倒引当金	23,124	製品評価損	99,969	退職給付引当金	162,685	投資有価証券等評価損	103,238	減価償却費	108,180	未払事業税	60,566	見込原価	61,405	賞与引当金	45,165	その他	33,511	繰延税金資産小計	697,846	評価性引当額	531,160	繰延税金資産合計	166,686	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,635	繰延税金負債合計	12,635	繰延税金資産の純額	154,050		(単位 千円)	流動資産 - 繰延税金資産	166,686	固定負債 - 繰延税金負債	12,635		(単位 %)	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	0.9	交際費損金不算入	0.5	評価性引当額の影響	1.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,412</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">100,197</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">173,356</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">46,081</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">100,859</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21,798</td> </tr> <tr> <td>見込原価</td> <td style="text-align: right;">80,786</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">40,771</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87,920</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,180</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">241,352</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">431,827</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">430,240</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位 千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">157,587</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">272,652</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(単位 %)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の影響</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">22.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位 千円)	貸倒引当金	21,412	製品評価損	100,197	退職給付引当金	173,356	投資有価証券等評価損	46,081	減価償却費	100,859	未払事業税	21,798	見込原価	80,786	賞与引当金	40,771	その他	87,920	繰延税金資産小計	673,180	評価性引当額	241,352	繰延税金資産合計	431,827	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,587	繰延税金負債合計	1,587	繰延税金資産の純額	430,240		(単位 千円)	流動資産 - 繰延税金資産	157,587	固定資産 - 繰延税金資産	272,652		(単位 %)	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	0.6	交際費損金不算入	0.8	退職給付引当金	9.8	減価償却超過額	5.7	評価性引当額の影響	3.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7
繰延税金資産	(単位 千円)																																																																																																																				
貸倒引当金	23,124																																																																																																																				
製品評価損	99,969																																																																																																																				
退職給付引当金	162,685																																																																																																																				
投資有価証券等評価損	103,238																																																																																																																				
減価償却費	108,180																																																																																																																				
未払事業税	60,566																																																																																																																				
見込原価	61,405																																																																																																																				
賞与引当金	45,165																																																																																																																				
その他	33,511																																																																																																																				
繰延税金資産小計	697,846																																																																																																																				
評価性引当額	531,160																																																																																																																				
繰延税金資産合計	166,686																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	12,635																																																																																																																				
繰延税金負債合計	12,635																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	154,050																																																																																																																				
	(単位 千円)																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	166,686																																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	12,635																																																																																																																				
	(単位 %)																																																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割等	0.9																																																																																																																				
交際費損金不算入	0.5																																																																																																																				
評価性引当額の影響	1.5																																																																																																																				
その他	0.0																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																																																																				
繰延税金資産	(単位 千円)																																																																																																																				
貸倒引当金	21,412																																																																																																																				
製品評価損	100,197																																																																																																																				
退職給付引当金	173,356																																																																																																																				
投資有価証券等評価損	46,081																																																																																																																				
減価償却費	100,859																																																																																																																				
未払事業税	21,798																																																																																																																				
見込原価	80,786																																																																																																																				
賞与引当金	40,771																																																																																																																				
その他	87,920																																																																																																																				
繰延税金資産小計	673,180																																																																																																																				
評価性引当額	241,352																																																																																																																				
繰延税金資産合計	431,827																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,587																																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,587																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	430,240																																																																																																																				
	(単位 千円)																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	157,587																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	272,652																																																																																																																				
	(単位 %)																																																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割等	0.6																																																																																																																				
交際費損金不算入	0.8																																																																																																																				
退職給付引当金	9.8																																																																																																																				
減価償却超過額	5.7																																																																																																																				
評価性引当額の影響	3.2																																																																																																																				
その他	0.7																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7																																																																																																																				

(1株当たり情報)

第 35 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第 36 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	931.35 円	1株当たり純資産額	1,033.19 円
1株当たり当期純利益	164.24 円	1株当たり当期純利益	141.80 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	163.33 円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 35 期	第 36 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,576,519	1,366,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,576,519	1,366,833
期中平均株式数(千株)	9,598	9,639
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	53	-
(うち新株予約権)	(8)	(-)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(45)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	CUSEM INC.	3,452,000	0
		株式会社りそなホールディングス	180	30,004
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,180	10,474
		PSK INC.	31,420	22,966
		シーメット株式会社	100	4,000
		小計	3,495,880	67,445
計		3,495,880	67,445	

【その他】

種類及び銘柄		出資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号投資事業有限責任組合	1	98,921
		小計	1	98,921
計		1	98,921	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,428,688	9,511	25,262	1,412,937	930,735	49,986	482,202
構築物	65,287	13,123	-	78,411	61,355	3,355	17,056
機械及び装置	13,871	-	3,300	10,571	9,981	157	590
車両運搬具	6,745	-	-	6,745	6,447	103	298
工具器具及び備品	879,703	113,823	15,212	978,314	759,168	80,802	219,146
土地	1,667,453	165,659	-	1,833,112	-	-	1,833,112
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産計	4,061,749	302,117	43,774	4,320,092	1,767,687	134,405	2,552,405
無形固定資産							
営業権	-	-	-	-	-	-	-
特許権	1,000	-	-	1,000	812	125	187
ソフトウェア	6,964	881	-	7,846	6,416	430	1,429
電話加入権	10,387	-	-	10,387	-	-	10,387
無形固定資産計	18,352	881	-	19,233	7,229	555	12,004
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 土地の当期増加額は、テクニカルセンターの隣接地取得による増加であります。

2. 工具器具及び備品の当期増加額には、仕掛品からの振替110,330千円が含まれております。

また、当期減少額は除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	66,507	60,668	-	66,507	60,668
賞与引当金	111,000	100,200	98,393	12,606	100,200

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」は洗替えによる戻入額であります。
 2. 賞与引当金の「当期減少額の(その他)」は洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,748
預金	
当座預金	574,340
普通預金	1,922,204
定期預金	1,400,000
小計	3,896,544
合計	3,898,293

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スピードファムクリーンシステム株式会社	179,550
カシオ計算機株式会社	107,310
浜井産業株式会社	46,200
三菱UFJリース株式会社	31,395
兼松株式会社	26,439
その他	202,754
合計	593,648

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	162,629
5月	114,141
6月	123,603
7月	83,609
8月	96,971
9月	11,778
10月以降	915
合計	593,648

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ株式会社	2,815,027
CHI MEI OPTOELECTRONICS CORP.	930,800
株式会社日立ハイテクトレーディング	875,549
日本サムソン株式会社	556,500

相手先	金額(千円)
東銀リース株式会社	478,674
その他	2,126,070
合計	7,782,621

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
6,238,191	20,928,013	19,383,582	7,782,621	71.4	123

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	45,785
クリーニング関連その他機器	395,620
合計	441,405

5) 原材料

区分	金額(千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	495,846
クリーニング関連その他機器	80,542
合計	576,388

6) 仕掛品

区分	金額(千円)
産業用エレクトロニクス関連機器	2,824,246
クリーニング関連その他機器	44,363
合計	2,868,609

7) 貯蔵品

区分	金額(千円)
組立用	1,362
合計	1,362

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テクノス株式会社	369,792
安川エンジニアリング株式会社	225,452
白銅株式会社	153,638
コミヤマエレクトロン株式会社	105,103
株式会社アトム精密	76,201
その他	1,518,765
合計	2,448,954

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	663,275
4月	628,952
5月	595,762
6月	560,963
7月	-
8月以降	-
合計	2,448,954

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
安川エンジニアリング株式会社	167,709
テクノス株式会社	147,095
ワイエイシイ新潟精機株式会社	132,895
コミヤマエレクトロン株式会社	112,187
株式会社京三製作所	104,184
その他	698,527
合計	1,362,599

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,600,000
株式会社みずほ銀行	1,000,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社あおぞら銀行	36,000
多摩信用金庫	34,000
合計	2,870,000

4) 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	780,000
株式会社みずほ銀行	428,500
中小企業金融公庫	104,430
株式会社肥後銀行	48,200
商工組合中央金庫	20,200
その他	17,000
合計	1,398,330

5) 社債 1,000,000千円

内訳は、1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券の3種
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,500円(消費税込)
株券登録料	1件につき 525円(消費税込)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告(当社のホームページに掲載)とする。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上ご所有の株主に、次の特典を進呈いたします。 クオカード(500券)1枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有していません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
平成19年6月27日 関東財務局長に提出。

(2) 訂正報告書

事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係わる
訂正報告書であります。
平成19年9月28日 関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第36期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
平成19年12月21日 関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年2月13日 至 平成20年2月29日）平成20年3月5日 関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年2月13日 至 平成20年3月21日）平成20年4月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

ワイエイシイ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

ワイエイシイ株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

ワイエイシイ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエイシイ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。